

昭和43年11月26日

## 職場の明朗化に関する要望

日本原子力産業会議  
事務局長 早川 淳一殿

昭和43年度厚生委員会  
委員長 川上 幸一

厚生委員会は、電子計算機空閑鎖問題を契機として表面化  
した職員の不安、動揺をめぐいさり、明るい職場を作る  
ため、厚生委員会の任務の一つでもあり、現在の事務局に最も  
必要と思われる「職場の明朗化」を、43年度の重要活動として  
取り上げ検討してまいらる。

原産の職場を明朗化するに当たって最小限必要なことは、

- ① ものごとくすいを通し、組織的に運営する。
- ② 全職員に関係のあることはできるだけ公開する。
- ③ お互いの意思疎通を良くする。

の3点であると考えます。

これを基調として具体的に職場の明朗化をすすめるために、

私たちは次の4つの問題について検討いたしました。